

地域再生計画の成果について

地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)(令和2～6年度:5年間認定)

「熊谷市まち・ひと・しごと創生推進事業」

(内 容) 本市では少子高齢化が加速的に進んでおり、自然動態に伴う人口減少が、総人口の減少の大きな要因となっている。

社会動態は安定しつつあるが、大学進学や就職をきっかけとした20代から30代の、とりわけ女性の転出が顕著であり、これに対し30代から40代に見込まれるファミリー層の転入は増加していない。

人口減少や少子高齢化が進むことにより市内の労働力不足が深刻化すると、労働によって得られた所得の市外流出や市内産業の空洞化が懸念される。また、定住人口確保に向けて、全ての世代が安心して快適に暮らすことができるまちづくりが必要となる。

これらの課題に対応するため、各種施策を講じ、本市の人口減少抑制及び自治体経営の安定化を図っていく。

- (事業の内容) ア 働く(働きたい)人が働き続け、暮らし続けられる雇用の創出
 イ 子育て世代等にとって暮らしやすく魅力的なまちづくりの展開
 ウ 子育て世代等の結婚・出産・子育てに関する希望をかなえる
 ※なお、詳細は第2期熊谷市人口ビジョン・総合戦略のとおり。

(数値目標)※令和2年3月認定

KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
市内従業者数	82,000人	82,000人	基本目標1
年齢階層別(20～39歳)の 転出超過数	432人	300人	基本目標2
合計特殊出生率	1.22	1.43	基本目標3

<令和5年度実績>

(寄附受領額) 5件(5社7事業): 6,300,000円